

現況報告書（令和3年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	211 見附市	15211	2110005012556	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人見附市社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	新潟県	見附市	学校町2丁目13-30 見附市保健福祉センター内		
(9)主たる事務所の電話番号	0258-61-1352	(10)主たる事務所のFAX番号	0258-62-7053	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.m-shakyo.net/		(14)法人のメールアドレス	mitsuke@shakyo.net	
(15)法人の設立認可年月日	昭和32年1月5日	(16)法人の設立登記年月日	昭和32年1月25日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7~11名	(2)評議員の現員	10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
-----------	-------	-----------	----	-------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
佐藤 長太郎		H29.4.1 ~ R3.6			3
高橋 雅明		H29.4.1 ~ R3.6			3
吉岡 八重子		H29.4.1 ~ R3.6			3
山内 美子		H29.4.1 ~ R3.6			3
三澤 人志		R1.12.12 ~ R3.6			2
小林 正明		H29.4.1 ~ R3.6			3
若井 和実		R2.11.12 ~ R3.6			1
湍谷 伸子		H29.4.1 ~ R3.6			2
高橋 昭		H29.4.1 ~ R3.6			3
池山 一郎		R1.12.12 ~ R3.6			3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名~10名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	特例無
----------	----------	----------	---	-------------------------------	---	-----

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
大原 敬之助	1 理事長	令和1年6月25日	2 非常勤	令和1年6月25日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	5
	R1.6.25 ~ R3.6の定時評議員会まで						
片山 弘	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月25日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	5
	R1.6.25 ~ R3.6の定時評議員会まで						
丸山 英明	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月25日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	5
	R1.6.25 ~ R3.6の定時評議員会まで						
三沢 妃佐江	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月25日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4
	R1.6.25 ~ R3.6の定時評議員会まで						
金安 志津子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月25日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	5
	R1.6.25 ~ R3.6の定時評議員会まで						
田伏 智	2 業務執行理事		1 常勤	令和2年12月22日			
	R2.12.22 ~ R3.6の定時評議員会まで						
徳橋 功	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月25日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	1
	R1.6.25 ~ R3.6の定時評議員会まで						

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
----------	----	----------	---	------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数

			数
吉田 日出夫			令和1年6月25日
	R1.6.25 ~ R3.6の定時評議員会まで	2 社会福祉事業に識見を有する者 (税理士)	5
齋藤 源一郎			令和1年6月25日
	R1.6.25 ~ R3.6の定時評議員会まで	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	10	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	28	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	21
		常勤換算数	13.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和2年6月25日	9	5	1	0	①令和元年度社会福祉法人見附市社会福祉協議会事業報告の承認について ②令和元年度社会福祉法人見附市社会福祉協議会資金収支決算の承認について
令和2年12月22日	9	5	0	0	①令和2年度社会福祉法人見附市社会福祉協議会第一次資金収支補正予算について ②理事の選任について
令和3年3月25日	9	5	0	0	①令和3年度社会福祉法人見附市社会福祉協議会事業計画について ②令和3年度社会福祉法人見附市社会福祉協議会資金収支予算について ③令和2年度社会福祉法人見附市社会福祉協議会第二次資金収支補正予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年6月9日	7	2	① 令和元年度社会福祉法人見附市社会福祉協議会事業報告の承認について ② 令和元年度社会福祉法人見附市社会福祉協議会資金収支決算の承認について ③ 定時評議員の招集について ④ 社会福祉法人見附市社会福祉協議会常務理事事業執行規程の制定について 他計6件
令和2年9月24日	7	2	① 職務執行状況の報告について
令和2年11月12日	6	2	① 評議員選任候補者の推薦について
令和2年12月10日	7	2	① 令和2年度社会福祉法人見附市社会福祉協議会第1次資金収支補正予算について ② 評議員選任・解任委員の選任について ③ 理事候補者の選定について ④ 臨時評議員会の招集について 他計5件

令和3年3月16日	8	2	① 令和3年度社会福祉法人見附市社会福祉協議会事業計画について ② 令和3年度社会福祉法人見附市社会福祉協議会資金収支予算について ③ 令和2年度社会福祉法人見附市社会福祉協議会第2次資金収支補正予算について ④ 常務理事の選定について 他計8件
-----------	---	---	--

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	今井 弘志 齋藤 源一郎
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	昨年度における監査において、特に指摘事項はありません。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	指摘事項が無かったこともあり、昨年度の会計に関連しての改善事項はありません。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 04 意見不表明

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	法人運営拠点区分	00000001	本部経理区分	社会福祉法人見附市社会福祉協議会					
		新潟県 見附市	学校町2-13-30 見附市保健福祉センター内	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和三十二年一月五日	0	0	
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
002	地域福祉事業拠点区分	06000001	地域福祉事業(会費)	社会福祉法人見附市社会福祉協議会					
		新潟県 見附市	学校町2-13-30 見附市保健福祉センター内	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和三十二年一月五日	0	3,677	
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
003	共同募金配分事業拠点区分	06000002	地域福祉事業(共同募金配分金)	社会福祉法人見附市社会福祉協議会					
		新潟県 見附市	学校町2-13-30 見附市保健福祉センター内	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和三十二年一月五日	0	13,207	
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
004	地域活動支援センター事業拠点区分	02130501	地域活動支援センター	地域活動支援センターあじさい					
		新潟県 見附市	本町2-9-10	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成二十三年四月一日	10	1,645	
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
005	紙おむつ券給付事業拠点区分	06000003	要介護者、障がい者に対する紙おむつ券給付事業	社会福祉法人見附市社会福祉協議会					
		新潟県 見附市	学校町2-13-30 見附市保健福祉センター内	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成十二年四月一日	0	968	
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
006	生活福祉資金貸付事業拠点区分	01060201	生計困難者に対する資金融通事業	社会福祉法人見附市社会福祉協議会					
		新潟県 見附市	学校町2-13-30 見附市保健福祉センター内	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和三十二年一月五日	0	85	
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
007	生活困窮者自立支援事業拠点区分	01070201	生活に関する相談に応じる事業	くらしの自立支援センターみつげ					
		新潟県 見附市	学校町2-13-30 見附市保健福祉センター内	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成二十七年四月一日	0	88	
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
008	介護保険事業等拠点区分	06260301	(公益) 居宅介護支援事業	社会福祉法人見附市社会福祉協議会					
		新潟県 見附市	学校町2-13-30 見附市保健福祉センター内	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成十二年四月一日	0	1,027	
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
008	介護保険事業等拠点区分	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	社会福祉法人見附市社会福祉協議会					
		新潟県 見附市	学校町2-13-30 見附市保健福祉センター内	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成十二年四月一日	0	6,639	
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
008	介護保険事業等拠点区分	06000005	介護支援ボランティア事業	社会福祉法人見附市社会福祉協議会					
		新潟県 見附市	学校町2-13-30 見附市保健福祉センター内	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成二十八年四月一日	0	87	
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
008	介護保険事業等拠点区分	06321401	(公益) その他轄庁が認めた事業	社会福祉法人見附市社会福祉協議会					
		新潟県 見附市	学校町2-13-30 見附市保健福祉センター内	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成十二年四月一日	0	0	
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
009	障害者総合支援事業等拠点区分	02130101	障害福祉サービス事業(居宅介護)	社会福祉法人見附市社会福祉協議会					
		新潟県 見附市	学校町2-13-30 見附市保健福祉センター内	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成十五年四月一日	0	552	
		ア建設費							

区分	イ大規模修繕									
010	見附市地域保育園	02091201	保育所							
	事業拠点区分	新潟県 見附市	田井町 1 7 1 4		1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成28年4月1日	50	235	
	イ建設費									
	イ大規模修繕									
010	見附市地域保育園	02091201	保育所							
	事業拠点区分	新潟県 見附市	漆山町 9 3 6		1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成28年4月1日	50	470	
	イ建設費									
	イ大規模修繕									
010	見附市地域保育園	02091201	保育所							
	事業拠点区分	新潟県 見附市	反田町 8 5 - 2		1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成28年4月1日	60	384	
	イ建設費									
	イ大規模修繕									
010	見附市地域保育園	02091201	保育所							
	事業拠点区分	新潟県 見附市	坂井町 2 3 4 2		1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成28年4月1日	40	216	
	イ建設費									
	イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

社会福祉協議会として、透明性と公平性を念頭に法人運営を行った。「公益性」をひとつのキーワードに、様々な地域資源と連携しながら社会福祉法により求められる役割の遂行に努めた。大きな枠組みとしては会員会費及び赤い羽根共同募金の配分金を使用していた地域福祉事業に加え、生活困窮者自立支援事業、介護事業、地域保育園の運営などを行ったが、新型コロナウイルス感染症の発生拡大を受け、事業の中止や縮小といった決断をせざるを得ない局面もあり、事業運営的には難しい年度であった。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	見附市社会福祉協議会相談支援窓口の運営 社会福祉士が日常的に地域の要支援者の相談に対応している。	見附市保健福祉センター(見附市全域)
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支)	小型リフト付きバス貸出事業 車椅子利用者の通院等の移動支援を目的に、リフト付き車両を配備した。	利用者の行動範囲に準ずる
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支)	生活支援サービス 地域の要支援者の日常生活の困りごとを地域住民が担い手となりお手伝いした。	見附市全域
地域における公益的な取組③(地域の要支援者に対する権利擁護支援)	日常生活自立支援事業 認知症などを理由に判断能力が十分でない方の福祉サービスの利用援助や金銭管理などを担った。	見附市全域
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	貸付制度の運営及び食料支援の実施 生活保護受給開始までの生活費の貸付、生活福祉資金貸付(特例貸付を含む)、緊急的な食糧支援を行った。	見附市保健福祉センター(見附市全域)
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	地域福祉活動支援事業 市内のコミュニティ運営のサロン活動の支援及び関わりを通じ、地域の福祉ニーズの把握と解決に努めた。	見附市全域

地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	地域の居場所づくり事業 住民誰もが気軽に集える居場所としての「まちの縁側・ほんまち」の運営を行った。	見附市全域
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	社会福祉普及校指定事業 地域の将来を担う生徒たちの福祉教育の一環として社会福祉普及校指定事業を実施した。	見附市内小・中・養護学校（13校）
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	生活支援体制整備事業 地域関係者とのネットワーク構築に努めながら、重層的な高齢者の生活支援等の取り組みを進めた。	見附市全域

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	2 無
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	36,420,100
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	10,401,182
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	